



# 平成20年 3 月期 決算報告

平成20年 4 月28日

会 社 名 日興コーディアル証券株式会社

(URL <http://www.nikko.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北林 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部長 (氏名) 春口 孝浩 TEL (03) 5644-3399

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年 3 月期の業績(平成19年 4 月 1 日 ~ 平成20年 3 月31日)

(1) 経営成績 ( % 表示は対前期増減率 )

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	222,810	10.8	217,878	11.8	50,945	32.1
19年3月期	249,677		246,972		75,058	

	経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
20年3月期	51,182	33.0	23,890	40.5
19年3月期	76,399		40,132	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
20年3月期	1,523,908	420,600	27.6	574.6
19年3月期	1,230,618	437,786	35.6	587.2

(参考) 自己資本 20年3月期 420,600百万円 19年3月期 437,786百万円

## 2. その他

重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 (有) ・ 無

以外の変更 有 ・ (無)

(注)詳細は、9 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当期の営業収益は前期比11%減の2,228億円、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は前期比12%減の2,178億円となりました。また、販売費・一般管理費は前期比3%減の1,669億円となったことから、営業利益は前期比32%減の509億円、営業外損益項目を加減した経常利益は前期比33%減の511億円となりました。これに、特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は、前期比40%減の238億円となりました。

主な収益・費用の状況は、次のとおりです。

受入手数料

受入手数料は、前期比20%減の1,567億円となりました。科目別の特徴は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は、前期比23%減の313億円となりました。内訳は、株式委託手数料は前期比23%減の310億円、債券委託手数料は1億円、受益証券の委託手数料は2億円となりました。

募集・売出しの取扱手数料：募集・売出しの取扱手数料は、前期比39%減の490億円となりました。株券に係る手数料は前期比82%減の20億円、債券に係る手数料は前期比42%減の21億円となりました。受益証券に係る手数料は、国際分散投資型や環境・地域などのテーマ型を中心に商品を提供しましたが、サブプライム問題による市況悪化の影響などにより前期に比べ販売額が減少した結果、前期比32%減の445億円となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は、投資信託の純資産残高の増加に伴い、事務代行手数料が増加したことなどから、前期比3%増の763億円となりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は、為替関連取引が拡大し、為替等トレーディング損益が増加したことなどから、前期比23%増の569億円となりました。内訳は、株券等トレーディング損益は13億円、債券・為替等トレーディング損益は555億円となりました。

金融収支

金融収益91億円から金融費用49億円を差し引いた金融収支は、42億円のプラスとなりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、前期比3%減の1,669億円となりました。システム関連投資の増加に伴い事務費が6%増の336億円、営業拠点の整備などに伴い不動産関係費が前期比5%増の183億円となりましたが、従業員等に対する賞与やFA・IFAといった実績報酬型の社員に対する給与が業績に連動して減少したことにより、人件費は前期比9%減の788億円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益を3億円計上しました。

特別損失は、減損損失7億円、過年度株式型報酬精算費用4億円、貸倒引当金繰入4億円、固定資産除却損4億円、事業の統合・再編に伴い事業サービスの一部を終了したことによる事業再編損失3億円、有価証券等評価減1億円など、合計27億円を計上しました。

#### 法人税等

法人税、住民税及び事業税は180億円、法人税等調整額は繰延税金資産の一時的な取崩し35億円含む69億円となり、税引前当期純利益488億円に対する法人税等の負担率は51.1%となりました。なお、当期より株式会社日興コーディアルグループ(NCC)を連結親法人とする連結納税制度を適用しておりましたが、平成20年1月29日に、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社(CJH)とNCCの株式交換契約に基づく株式交換が完了したことを受け、NCCを連結親法人とする連結納税制度の適用が終了し、その日以降はCJHを連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

#### (2) 財政状態に関する分析

当期末の流動資産は、トレーディング商品や借入有価証券担保金などの増加により、前期末比3,003億円増加の1兆4,484億円となりました。固定資産は、長期差入保証金の返還を受けたことなどにより、前期末より70億円減少した755億円となりました。

流動負債は、トレーディング商品や現先取引借入金などの増加により、前期末比3,080億円増加の1兆981億円となりました。固定負債は、退職給付引当金などの増加により、前期末より23億円増加した42億円となりました。

## 2. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円、%)

科 目	前 期 末 (19.3.31)	当 期 末 (20.3.31)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(資産の部)				
流動資産	1,148,098	1,448,400	300,302	26.2
現金・預金	137,127	58,711	78,415	57.2
預託金	216,924	129,722	87,202	40.2
トレーディング商品	354,717	761,500	406,782	114.7
商品有価証券等	327,495	654,526	327,030	99.9
デリバティブ取引	27,221	106,973	79,751	293.0
信用取引資産	158,408	69,556	88,852	56.1
信用取引貸付金	149,854	68,566	81,287	54.2
信用取引借証券担保金	8,554	989	7,564	88.4
有価証券担保貸付金	230,239	316,278	86,038	37.4
借入有価証券担保金	230,239	316,278	86,038	37.4
立替金	1,074	721	352	32.8
募集等払込金	4,390	6,055	1,664	37.9
短期差入保証金	1,745	50,562	48,816	
短期貸付金	274	20,191	19,916	
未収収益	20,265	16,890	3,374	16.7
繰延税金資産	12,652	7,494	5,157	40.8
その他	10,408	10,819	411	4.0
貸倒引当金	132	105	27	
固定資産	82,519	75,507	7,011	8.5
有形固定資産	8,688	8,334	354	4.1
建物	4,933	5,416	483	9.8
器具・備品	3,737	2,900	837	22.4
土地	17	17		
無形固定資産	2,359	2,737	378	16.0
ソフトウェア	1,765	2,149	383	21.7
その他	593	587	5	1.0
投資その他の資産	71,471	64,435	7,036	9.8
投資有価証券	15,877	13,099	2,777	17.5
関係会社株式	13,475	14,740	1,265	9.4
長期貸付金	5,204	5,139	64	1.2
長期差入保証金	20,168	16,600	3,568	17.7
長期前払費用	509	251	257	50.6
繰延税金資産	9,202	8,173	1,029	11.2
その他	12,446	12,490	43	0.4
貸倒引当金	5,412	6,059	647	
資産合計	1,230,618	1,523,908	293,290	23.8

(単位:百万円、%)

科 目	前 期 末 (19.3.31)	当 期 末 (20.3.31)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(負債の部)				
流動負債	790,048	1,098,115	308,066	39.0
トレーディング商品	127,809	227,570	99,760	78.1
商品有価証券等	100,438	120,917	20,479	20.4
デリバティブ取引	27,371	106,653	79,281	289.6
約定見返勘定	7,643	12,309	4,666	61.1
信用取引負債	117,061	3,088	113,972	97.4
信用取引借入金	105,931	575	105,355	99.5
信用取引貸証券受入金	11,130	2,512	8,617	77.4
有価証券担保借入金	155,488	418,648	263,160	169.2
有価証券貸借取引受入金	115,307	161,343	46,035	39.9
現先取引借入金	40,180	257,305	217,124	540.4
預り金	121,919	102,176	19,742	16.2
受入保証金	31,932	24,940	6,992	21.9
有価証券等受入未了勘定	199		199	
短期借入金	154,675	216,200	61,525	39.8
コマーシャル・ペーパー	20,000	65,000	45,000	225.0
未払金	6,719	8,031	1,312	19.5
未払法人税等	17,287	372	16,914	97.8
賞与引当金	25,150	16,795	8,355	33.2
その他	4,162	2,980	1,181	28.4
固定負債	1,938	4,292	2,354	121.5
退職給付引当金	1,103	2,639	1,536	139.2
その他	834	1,652	818	98.0
特別法上の準備金	844	900	56	6.6
証券取引責任準備金	844	900	56	6.6
負債合計	792,831	1,103,308	310,476	39.2
(純資産の部)				
株主資本	436,743	420,633	16,109	3.7
資本金	100,000	100,000		
資本剰余金	290,880	290,880		
資本準備金	25,000	25,000		
その他資本剰余金	265,880	265,880		
利益剰余金	45,862	29,752	16,109	35.1
その他利益剰余金	45,862	29,752	16,109	35.1
繰越利益剰余金	45,862	29,752	16,109	35.1
評価・換算差額等	1,043	33	1,076	
その他有価証券評価差額金	1,043	33	1,076	
純資産合計	437,786	420,600	17,186	3.9
負債・純資産合計	1,230,618	1,523,908	293,290	23.8

## (2) 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前 期	当 期	増 減	
	( 18. 4. 1 19. 3.31 )	( 19. 4. 1 20. 3.31 )	金 額	増 減 率
営業収益	249,677	222,810	26,867	10.8
受入手数料	195,745	156,737	39,007	19.9
トレーディング損益	46,187	56,938	10,750	23.3
その他の商品売買損益	0	0	0	44.2
金融収益	7,744	9,133	1,389	17.9
金融費用	2,705	4,932	2,226	82.3
純営業収益	246,972	217,878	29,094	11.8
販売費・一般管理費	171,913	166,932	4,981	2.9
取引関係費	21,221	19,879	1,341	6.3
人件費	86,350	78,835	7,514	8.7
不動産関係費	17,476	18,315	839	4.8
事務費	31,694	33,637	1,943	6.1
減価償却費	1,932	2,362	429	22.2
租税公課	1,794	1,703	91	5.1
その他	11,443	12,197	754	6.6
営業利益	75,058	50,945	24,113	32.1
営業外収益	1,726	782	944	54.7
営業外費用	385	545	160	41.5
経常利益	76,399	51,182	25,217	33.0
特別利益	153	396	243	158.3
特別損失	6,373	2,740	3,633	57.0
税引前当期純利益	70,179	48,838	21,341	30.4
法人税、住民税及び事業税	28,374	18,022	10,352	36.5
法人税等調整額	1,672	6,926	5,253	314.1
当期純利益	40,132	23,890	16,242	40.5

## (3) 株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日現在	100,000	290,880		65,730	456,610	1,274	457,885
当期変動額							
資本準備金をその他資本剰余金へ振替		265,880	265,880				
剰余金の配当				60,000	60,000		60,000
当期純利益				40,132	40,132		40,132
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						230	230
当期変動額合計		265,880	265,880	19,867	19,867	230	20,098
平成19年3月31日現在	100,000	25,000	265,880	45,862	436,743	1,043	437,786

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日現在	100,000	25,000	265,880	45,862	436,743	1,043	437,786
当期変動額							
剰余金の配当				40,000	40,000		40,000
当期純利益				23,890	23,890		23,890
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						1,076	1,076
当期変動額合計				16,109	16,109	1,076	17,186
平成20年3月31日現在	100,000	25,000	265,880	29,752	420,633	33	420,600

## 財務諸表について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

#### (1) トレーディングに関する有価証券等

トレーディング商品に関する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

#### (2) トレーディング関連以外の有価証券等

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

#### イ. 時価のあるもの

期末時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部純資産直入する方法によっております。

#### ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。ただし、財務諸表に及ぼす影響に重要性のない一部の組合等については、純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、その他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

年金受給権者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

当期より株式会社日興コーディアルグループ(NCC)を連結親法人とする連結納税制度を適用していましたが、平成20年1月29日に、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社(CJH)とNCCの株式交換契約に基づく株式交換が完了したことを受け、NCCを連結親法人とする連結納税制度の適用が終了し、その日以降はCJHを連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

重要な会計方針の変更

## (有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により財務諸表に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

## (貸借対照表関係)

	( 前 期 )	( 当 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,523 百万円	11,146 百万円
2. 保証債務	20,063 百万円	25,229 百万円

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

## (損益計算書関係)

特別損益の内訳	( 前 期 )	( 当 期 )
特別利益		
投資有価証券売却益	143 百万円	396 百万円
貸倒引当金戻入	10	
特別損失		
固定資産除却損	547 百万円	464 百万円
有価証券等評価減	4,697	155
過年度株式型報酬精算費用		496
海外拠点再編費用	800	
貸倒引当金繰入		496
減損損失	154	731
事業再編損失		339
役員退任慰労金	73	
証券取引責任準備金繰入	99	56

## 3. 平成20年3月期 決算報告資料

## (1) 受入手数料

## 科目別内訳

(単位：百万円、%)

科 目	前 期	当 期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
委託手数料	40,703	31,385	9,317	22.9
(株券)	( 40,079 )	( 31,044 )	( 9,035 )	( 22.5 )
(債券)	( 448 )	( 108 )	( 339 )	( 75.8 )
(受益証券)	( 174 )	( 232 )	( 57 )	( 33.0 )
募集・売出しの取扱手数料	80,877	49,036	31,841	39.4
(受益証券)	( 65,172 )	( 44,506 )	( 20,666 )	( 31.7 )
その他の受入手数料	74,164	76,315	2,150	2.9
(受益証券)	( 39,576 )	( 40,904 )	( 1,327 )	( 3.4 )
合計	195,745	156,737	39,007	19.9

## 商品別内訳

(単位：百万円、%)

科 目	前 期	当 期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
株券	54,273	35,903	18,370	33.8
債券	5,348	3,285	2,063	38.6
受益証券	104,924	85,643	19,280	18.4
その他	31,198	31,905	706	2.3
合計	195,745	156,737	39,007	19.9

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

科 目	前 期	当 期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
株券等	3,217	1,396	1,820	56.6
債券・為替等	42,970	55,541	12,570	29.3
(債券等)	( 22,236 )	( 21,978 )	( 258 )	( 1.2 )
(為替等)	( 20,734 )	( 33,563 )	( 12,829 )	( 61.9 )
合計	46,187	56,938	10,750	23.3

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前 期		当 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	6,949	7,318,622	5,225	5,356,346	75.2 %	73.2 %
(自己)	( 565 )	( 904,831 )	( 297 )	( 480,598 )	( 52.7 )	( 53.1 )
(委託)	( 6,384 )	( 6,413,791 )	( 4,927 )	( 4,875,747 )	( 77.2 )	( 76.0 )
委託比率	91.9 %	87.6 %	94.3 %	91.0 %		
東証シェア	0.5 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %		

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円、%)

		前 期	当 期	増 減 率
募集・売出しの取扱高	株 券(株 数)	349	25	92.7
	" (金 額)	615,914	121,482	80.3
	債 券(額面金額)	1,296,329	1,243,675	4.1
	受 益 証 券(金 額)	7,111,645	6,073,826	14.6
	そ の 他(金 額)	22,059	11,313	48.7

売出高及び私募の取扱高を含む。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 期 末	当 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	436,743	420,600
補 完 的 項 目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	1,043	900
	証券取引責任準備金等	844	900
	一般貸倒引当金	132	55
	計 (B)	2,019	955
控 除 資 産	(C)	83,715	77,659
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		355,047	343,895
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	4,801	3,881
	取引先リスク相当額	12,963	11,873
	基礎的リスク相当額	42,689	44,093
	計 (E)	60,454	59,848
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		587.2 %	574.6 %

(注) 上記は、金融商品取引法の規定に基づき決算数値をもとに算出したものであります。

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期	前 期 1/4
		(19. 4. 1 19. 6. 30)	(19. 7. 1 19. 9. 30)	(19.10. 1 19.12. 31)	(20. 1. 1 20. 3. 31)	(18. 4. 1 19. 3. 31)
営業収益		67,158	58,219	56,321	41,110	62,419
受入手数料		44,795	40,091	42,006	29,843	48,936
委託手数料		9,655	7,869	8,207	5,652	10,175
募集・売出しの取扱手数料		15,902	12,737	13,493	6,903	20,219
その他の受入手数料		19,236	19,484	20,305	17,288	18,541
トレーディング損益		19,916	15,699	11,947	9,374	11,546
その他の商品売買損益		0	0	0	0	0
金融収益		2,445	2,428	2,366	1,892	1,936
金融費用		1,124	1,108	1,284	1,414	676
純営業収益		66,034	57,111	55,036	39,695	61,743
販売費・一般管理費		44,827	42,536	41,749	37,819	42,978
取引関係費		4,864	5,271	4,980	4,763	5,305
人件費		22,795	20,262	19,992	15,784	21,587
不動産関係費		4,568	4,633	4,594	4,519	4,369
事務費		8,289	8,495	8,373	8,479	7,923
減価償却費		526	571	627	636	483
租税公課		496	516	308	381	448
その他		3,285	2,785	2,873	3,254	2,860
営業利益		21,206	14,575	13,287	1,876	18,764
営業外収益		686	148	245	1	431
営業外費用		94	28	77	401	96
経常利益		21,798	14,454	13,455	1,473	19,099
特別利益		20	160	123	92	38
特別損失		624	181	149	1,785	1,593
税引前当期純利益		21,194	14,434	13,429	219	17,544
法人税、住民税及び事業税		1,364	7,842	6,774	2,041	7,093
法人税等調整額		7,682	1,478	934	1,656	418
当期純利益		12,147	8,070	7,589	3,917	10,033